
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 996 号 平成 22 年 7 月 20 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催 決議・重点提言事項により正副会長が実行運動	
◇ 「平成 23 年度 都市税制改正に関する意見」を提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	6
◆ 国の会議等の動き	6
◆ 全国市長会からのお知らせ	6
◆ 全国市長会 行事予定	7
◆ 全国都市数	7

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催 決議・重点提言事項により正副会長が実行運動

7 月 14 日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

地方財政審議会の神野会長から「補助金の一括交付金化及び政府税制調査会の検討状況等」について講演の後、6 月 9 日開催の第 80 回全国市長会議における決議・提言事項、諸会議の開催状況等についての報告を了承するとともに、11 月開催の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領、参与の委嘱について協議・決定した。

会議終了後、「決議・重点提言事項」により、正副会長は、福山内閣官房副長官、瀧野内閣官房副長官、民主党の奥田副幹事長、郡政策調査会副会長、自民党の大島幹事長、石破政務調査会長、公明党の斎藤政務調査会長に面談の上、要請するとともに、各委員会正副委員長等は、各省の政務三役等に面談の上、要請した。

併せて、みんなの党の渡辺代表、社会民主党の福島党首、国民新党の亀井代表、たちあがれ日本の平沼代表、新党改革の舛添代表宛てに、それぞれ同決議・重点提言を提出した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220714yakuinkai.htm>

[企画調整室]

◇「平成23年度都市税制改正に関する意見」を提出

7月13日、都市税制調査委員会(委員長:松浦・高崎市長)は、平成23年度の税制改正に向けた現時点における提言として「平成23年度都市税制改正に関する意見」をとりまとめ、総務省に提出した。

同意見では、「地域主権の確立に向けた地方税体系の構築」(①国・地方の税源配分の当面「5:5」の実現と偏在性の少ない税体系の構築、②権限移譲に伴う税財政措置、③税制改正に際し地方の意見を反映できる仕組みの構築)、「環境関連税制の導入及び自動車関係諸税の維持確保」、「都市税源の充実強化」等について提言している。

なお、同委員会は、今後の政府における税制抜本改革の検討に向けて、地方消費税の充実など当面する地方税制の主要課題について引き続き検討し、具体的な提言を行うこととしている。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/iken/h23tosizeiseikaisei.htm>

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 7月12日－7月16日 ◆◆◆

≪7月13日(火)≫

「第15回都市と観光に関する研究会」を開催。羽田・横浜商科大学教授から「産業観光の意義と課題について」と題して講演、白井・山陽小野田市長から「山陽小野田市の産業観光～地元で生きる産業遺産～」と題して事例発表があり、出席市長と意見交換を行った。次いで、今後の運営等について協議した。

[経済部]

≪7月13日(火)≫

「石油基地自治体協議会役員会・第33回総会」を開催。総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、資源エネルギー庁の藤井・石油精製備蓄課長補佐及び総務省の谷合・調整課長補佐からそれぞれあいさつがあった。

議事に入り、会務報告、平成21年度収支計算を承認するとともに、平成22年度運営方針及び収支予定計算を協議決定した後、「石油基地等対策に関する提言・要望」に

ついて協議し、原案どおり決定した。

次に役員の改選について協議し、現役員は留任することとし、理事に神出・海南市長、監事に渡部・男鹿市長を新たに選任した。また顧問として奥山・仙台市長、林・横浜市長及び竹山・堺市長に委嘱する旨を報告した。

最後に今後の運営について報告した後、阪口・高石市長から「石油化学コンビナート立地自治体間における危機管理事象発生時の相互応援に関する協定」についての提案がなされ、今後の進め方について検討していくこととされた。

[経済部]

《7月13日（火）》

「**第14回地方分権改革検討会議**」を開催。内閣府地域主権戦略室の望月次長から、地域主権改革の取組状況について講演の後、意見交換を行った。

[行政部]

《7月13日（火）》

「**第2回農業政策等を考える小委員会**」を開催。堀口・早稲田大学政治経済学術院教授から「戸別所得補償制度の問題点等について」と題する講演の後、出席市長との間で活発な意見交換を行った。

続いて、「戸別所得補償制度等に関する意見（中間取りまとめ）【案】」について協議を行い、出席市長から様々な意見が出されたことから、文言の修正等については正副委員長に一任することとし、翌14日に開催する経済委員会で協議することを了承した。

[経済部]

《7月13日（火）》

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。総務省の藤田・過疎対策室長から「過疎対策」について講演の後、意見交換を行った。

次いで、会務報告後、過疎対策の推進に関する提言・要望について協議し、原案のとおり決定するとともに、関係方面に対して要請活動を行うこととした。

[行政部]

《7月14日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。森会長あいさつの後、現下の主要課題への対応、参議院議員選挙に向けた各党の選挙公約に対する検証結果等について意見交換が行われた。

[企画調整室]

《7月14日（水）》

「**行政委員会**」を開催。行政委員長の石垣・新見市長あいさつの後、総務省の久元・

自治行政局長から「最近の地方行政の課題」について、同じく山川・情報流通行政局長から「地デジ完全移行に向けて」について、それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

議事に入り、第 80 回全国市長会議で決定した「提言・重点要望事項」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行い、関係方面に対して要請活動を行うこととした。

また、今後の運営について協議し、次回以降の委員会を本年 11 月の理事・評議員合同会議の前日（11 月 17 日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日午後の理事・評議員合同会議終了後、行政委員長の石垣・新見市長並びに副委員長の佐久間・市原市長及び南・天理市長は、財政委員長の岡村・川口市長とともに、岡本・総務事務次官に面談の上、行政委員会関係の「提言・重点要望事項」の実現方について要請するとともに、総務省政務三役、内閣府政務三役（防災担当）等に対し要請を行った。

[行政部]

《 7 月 14 日（水） 》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員長の岡村・川口市並びに都市税制調査委員長の松浦・高崎市長あいさつの後、総務省の久保・自治財政局長から「地方財政の現状と課題について」、自治税務局の青木・企画課長から「地方税制の現状と課題について」それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

議事に入り第 80 回全国市長会議で決定した「都市税財源の充実強化に関する提言・重点要望」について事務局から説明を行った後、現時点における提言として取りまとめた「平成 23 年度 都市税制改正に関する意見」について報告するとともに、今後、同意見等については、都市税制調査委員会において引き続き必要な検討を行うこととした。

また、今後の運営等について協議し、次回都市税制調査委員会を 8 月 17 日に、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を本年 11 月の理事・評議員合同会議の前日（11 月 17 日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

同日午後の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の岡村・川口市長は、行政委員会正副委員長とともに、岡本・総務事務次官に面談の上、「都市税財源の充実強化に関する提言・重点要望」の実現方について要請するとともに、総務省の政務三役等に提出した。

[財政部]

《 7月14日（水） 》

「**社会文教委員会**」を開催。社会文教委員長の倉田・池田市長あいさつの後、内閣府の泉・大臣政務官から「少子化対策をめぐる最近の動向」について、文部科学省の鈴木・副大臣から「文教行政をめぐる最近の動向」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

議事に入り、第80回全国市長会議で決定した「決議及び提言・重点要望事項」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動を行うこととした。

また、今後の運営について協議し、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月17日）及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、社会文教委員長の倉田・池田市長、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに介護保険対策特別委員長の石川・稲城市長が、社会文教委員会所管の「決議及び提言・重点要望事項」の実現方について、厚生労働省の水田・事務次官をはじめ幹部に面会の上、要請を行った。

[社会文教部]

《 7月14日（水） 》

「**経済委員会**」を開催。経済産業省の塚本・地域経済産業審議官から「産業構造ビジョン2010について」、溝畑・観光庁長官から「最近の観光行政について」それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

議事に入り、第80回全国市長会議で決定した「提言・重点要望事項」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行うとともに、「戸別所得補償制度等に関する意見（中間取りまとめ）【案】」について事務局から報告の後、協議を行い、原案どおり決定した。

また、今後の運営について協議し、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月17日）及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

また、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、委員長の須田・新座市長、副委員長の堂故・氷見市長、松本・安芸市長は国土交通省の津川・大臣政務官、谷口・事務次官及び農林水産省の舟山・大臣政務官に面談し、国土交通省には「提言・重点要望事項」、「港湾関係事業の促進に関する提言・要望」を、また、農林水産省には「提言・重点要望」、「戸別所得補償制度等に関する意見（中間取りまとめ）」の実現方についてそれぞれ要請を行った。

[経済部]

《7月14日（水）》

本会と日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が第9回会議を開催。同センター共同代表で（財）日本都市センター理事長の松浦・高崎市長あいさつの後、地域主権戦略会議構成員・「ひも付き補助金の一括交付金化」担当主査の神野直彦氏から、「地域主権戦略会議及び『地域主権戦略大綱』」について講演後、各委員の間で質疑・意見交換が行われた。

[都市センター研究室・行政部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 7月20日－7月23日 ◆◆◆

《7月22日（木）》

「平成22年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会及び合同定期総会」を開催。平成21年度会務報告及び決算報告等を行うとともに、平成22年度運動方針（案）、事業計画（案）、予算（案）、基地関係予算の確保に関する要望（案）、及び役員の新補充等について協議予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《7月14日（水）》

「社会保障審議会医療保険部会（第38回）」において、平成23年度以降の出産育児一時金制度及び高額療養費制度等について審議。本会から、委員の岡崎・高知市長が出席し、国保保険者の立場から発言された。

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇大雨により3市に災害救助法が適用される

7月12日以降の大雨により7月14日、15日及び16日に、多くの被害が発生した3市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

〔7月14日付〕

呉市（広島県）

〔7月15日付〕

山陽小野田市（山口県）

[7月16日付]
庄原市（広島県）

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 7月20日～8月13日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
7月22日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
7月22日	13:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月29日	13:30	国立公園関係都市協議会 役員会	黒部市宇奈月国際会館	社会文教部
7月29日	14:30	国立公園関係都市協議会 総会	黒部市宇奈月国際会館	社会文教部
7月29日	14:00	港湾都市協議会役員会	鹿児島市	経済部
7月29日	15:00	第53回港湾都市協議会総会	鹿児島市	経済部
8月5～6日	16:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	綾瀬市	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成22年7月20日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】
全国市長会 調査広報部
〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2
TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。